



# 平成30年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月12日

上場会社名 ライクキッズネクスト株式会社  
コード番号 6065 URL <https://www.like-kn.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 石井 大介

TEL 03-6431-9899

四半期報告書提出予定日 平成30年3月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年4月期第3四半期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年1月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第3四半期	12,876	20.4	625	170.7	1,179	213.2	782	214.7
29年4月期第3四半期	10,694		231		376		248	

(注) 包括利益 30年4月期第3四半期 795百万円 (200.1%) 29年4月期第3四半期 265百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第3四半期	149.21	130.66
29年4月期第3四半期	47.41	41.52

(注) 28年4月期は決算期変更により平成28年1月1日から平成28年4月30日までの4ヶ月間であったため四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、29年4月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期第3四半期	12,517	3,454	27.6	659.18
29年4月期	12,184	2,711	22.3	517.36

(参考) 自己資本 30年4月期第3四半期 3,454百万円 29年4月期 2,711百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期		10.00		10.00	20.00
30年4月期		0.00			
30年4月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	12.1	70	9.4	1,300	27.6	800	15.1	152.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年4月期3Q	5,241,000 株	29年4月期	5,241,000 株
30年4月期3Q	92 株	29年4月期	92 株
30年4月期3Q	5,240,908 株	29年4月期3Q	5,240,908 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかに回復へ向かうことが期待されております。

保育業界におきましては、特に保育士や用地の確保等の課題が大きい都市部において、待機児童問題はますます深刻化しており、政府は2020年度末までに32万人分の受け皿の整備を進める計画であり、企業主導型保育所の規制緩和や保育士の賃上げ支援等、保育施設の新規開設と保育士の確保を推進すべく様々な施策が検討されております。

このような状況のもと、当社グループでは、親会社であるライク株式会社の連結子会社で総合人材サービス事業を営むライクスタッフィング株式会社との連携により、保育士の採用力と定着率の向上を図り、認可保育園・学童クラブ等の公的保育施設の開設と、企業主導型保育所等の事業所内保育施設の運営受託の強化と収益性の改善に注力いたしました。

さらに、平成29年8月1日に、当社については「ライクキッズネクスト株式会社」へ、連結子会社の株式会社サクセスアカデミーについては「ライクアカデミー株式会社」へ商号を変更いたしました。求職者様、スタッフ様、保育・介護施設の利用者様、顧客企業様、株主様、従業員等全てのステークホルダーに愛される企業グループでありたいという気持ちを込めた「LIKE（ライク）」を根幹にブランドを統一することで、利用者様から選ばれ続ける質の高い保育サービスの提供と研修コンテンツの拡充による保育業界における人材の創出に、より一層注力してまいります。

当第3四半期連結累計期間において新たに開設した施設は11施設となりました。

(受託保育事業) 合計5施設

・病院内保育施設 合計2施設

新潟県 1施設（上越市1施設）

愛知県 1施設（名古屋市1施設）

・企業内保育施設 合計3施設

茨城県 1施設（つくば市1施設）

長野県 1施設（長野市1施設）

大阪府 1施設（大阪市1施設）

(公的保育事業) 合計6施設

・認可保育園 合計4施設

東京都 4施設（北区1施設、板橋区1施設、中央区1施設、品川区1施設）

・学童クラブ、児童館 合計2施設

東京都 1施設（大田区1施設）

千葉県 1施設（浦安市1施設）

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,876,864千円（前年同四半期比20.4%増）、営業利益は625,473千円（同170.7%増）、経常利益は1,179,963千円（同213.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は782,006千円（同214.7%増）となりました。

なお、平成30年1月より、社名と事業内容の認知度向上による保育士の採用強化と定着率の向上を図り、テレビコマーシャル等の広告宣伝活動を行っております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院・大学等が設置する保育施設を受託運営しておりますが、平成29年4月の契約更新分から実施いたしました受託契約の見直しにおいて、閉鎖となる施設もあり全体の受託数は減少したものの、多くの施設で適正な利益での契約更改が成功した結果、増収増益となりました。また、企業主導型保育所をはじめ、従業員様向けに企業が設置する事業所内保育施設の運営受託が増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,108,345千円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は251,687千円（同148.2%増）となりました。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、立地等の条件面でも保育の品質においても利用者様に選ばれ続ける認可保育園や学童クラブ等の新規受注と開設に注力し、前年同期より新規開設数が増加した結果、開設コストも増加したものの、補助金の増額等もあったため、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,768,518千円（前年同四半期比26.0%増）、営業利益は1,115,171千円（同38.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末の総資産は12,517,292千円（前連結会計年度末比332,360千円増）となりました。

（流動資産）

流動資産は3,041,308千円（同1,644,309千円減）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の設備投資のために現金及び預金が前連結会計年度末比で1,047,110千円、未収入金が643,312千円減少したためです。

（固定資産）

固定資産は9,475,984千円（同1,976,670千円増）となりました。これは主に公的保育事業における新規施設の設備投資のために有形固定資産が増加したためです。

②負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は9,062,610千円（同410,884千円減）となりました。

（流動負債）

流動負債は3,857,751千円（同309,908千円減）となりました。これは、主に短期借入金が500,000千円増加し、未払消費税が672,874千円、1年内返済予定の長期借入金が101,286千円減少したためです。

（固定負債）

固定負債は5,204,858千円（同100,975千円減）となりました。これは、主に長期借入金の返済により131,442千円減少したためです。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,454,682千円（同743,245千円増）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益782,006千円による利益剰余金の増加によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、認可保育園の新規開設が4月に集中するビジネスモデル上、第4四半期に開設コストが大きく出ることから、現段階においては、平成29年6月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,527,387	1,480,277
受取手形及び売掛金	1,024,993	1,037,348
原材料及び貯蔵品	425	425
繰延税金資産	141,984	141,984
未収入金	649,337	6,024
その他	344,189	378,118
貸倒引当金	△2,700	△2,871
流動資産合計	4,685,617	3,041,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,518,869	7,123,155
減価償却累計額	△1,555,702	△1,865,143
建物及び構築物（純額）	4,963,167	5,258,012
リース資産	689,528	689,528
減価償却累計額	△125,693	△150,107
リース資産（純額）	563,835	539,421
建設仮勘定	263,171	1,692,112
その他	404,253	423,070
減価償却累計額	△262,035	△304,667
その他（純額）	142,217	118,402
有形固定資産合計	5,932,392	7,607,949
無形固定資産	41,908	34,160
投資その他の資産	1,525,012	1,833,873
固定資産合計	7,499,313	9,475,984
資産合計	12,184,931	12,517,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	951,608	850,322
リース債務	30,601	31,073
未払金	716,276	660,770
未払法人税等	118,600	210,520
未払消費税等	758,976	86,101
前受金	349,129	625,893
賞与引当金	335,821	243,127
その他	406,645	149,941
流動負債合計	4,167,660	3,857,751
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,289,429	3,157,987
リース債務	544,770	521,405
退職給付に係る負債	194,114	220,377
資産除去債務	277,520	305,088
固定負債合計	5,305,834	5,204,858
負債合計	9,473,494	9,062,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	1,965,768	2,695,365
自己株式	△137	△137
株主資本合計	2,761,841	3,491,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	118
退職給付に係る調整累計額	△50,511	△36,875
その他の包括利益累計額合計	△50,405	△36,757
純資産合計	2,711,436	3,454,682
負債純資産合計	12,184,931	12,517,292

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年5月1日 至平成29年1月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年5月1日 至平成30年1月31日）
売上高	10,694,616	12,876,864
売上原価	9,115,807	10,637,076
売上総利益	1,578,809	2,239,787
販売費及び一般管理費	1,347,786	1,614,314
営業利益	231,022	625,473
営業外収益		
受取利息	4,322	4,584
受取配当金	5	—
設備補助金収入	156,868	541,026
その他	18,652	38,688
営業外収益合計	179,847	584,299
営業外費用		
支払利息	31,897	28,423
支払手数料	2,000	1,000
その他	286	385
営業外費用合計	34,184	29,809
経常利益	376,686	1,179,963
特別損失		
固定資産除却損	—	30
本社移転費用	—	11,516
賃貸借契約解約損	—	18,000
特別損失	—	29,546
税金等調整前四半期純利益	376,686	1,150,417
法人税等	128,219	368,411
四半期純利益	248,466	782,006
親会社株主に帰属する四半期純利益	248,466	782,006

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年5月1日 至平成29年1月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年5月1日 至平成30年1月31日）
四半期純利益	248,466	782,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	11
退職給付に係る調整額	16,723	13,636
その他の包括利益合計	16,624	13,647
四半期包括利益	265,091	795,654
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,091	795,654

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年3月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

①株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上とともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

②株式分割の概要

(i) 分割の方法

平成30年3月31日（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年3月30日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(ii) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,241,000株
株式分割により増加する株式数	5,241,000株
株式分割後の発行済株式総数	10,482,000株
株式分割後の発行可能株式総数	37,200,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は平成30年1月31日現在の発行済株式数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(iii) 分割の日程

基準日公告日	平成30年3月17日
基準日	平成30年3月31日 (当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年3月30日)
効力発生日	平成30年4月1日

(iv) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円70銭	74円61銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	20円76銭	65円33銭

③株式分割に伴う定款の一部変更

(i) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年4月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(ii) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>18,600,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>37,200,000株</u> とする。

(iii) 定款変更の日程

効力発生日 平成30年4月1日

④その他

(i) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(ii) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を平成30年4月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	1,344円	672円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年5月1日 至 平成29年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,944,364	7,750,251	10,694,616	—	10,694,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,944,364	7,750,251	10,694,616	—	10,694,616
セグメント利益	101,418	804,293	905,712	△674,689	231,022

(注) 1. セグメント利益の調整額△674,689千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,108,345	9,768,518	12,876,864	—	12,876,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,108,345	9,768,518	12,876,864	—	12,876,864
セグメント利益	251,687	1,115,171	1,366,859	△741,386	625,473

(注) 1. セグメント利益の調整額△741,386千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。